

令和8年第4回（6月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 観光について</p> <p>(1) ゴールデンウィーク期間の来島者、宿泊、交通、消費動向等のデータを市としてどのように分析しているか</p> <p>(2) ゴールデンウィークの分析結果を夏季観光、海水浴、キャンプ、体験型観光、宿泊対策にどのように反映するか</p> <p>(3) キャンピングカーや車中泊を伴う旅行者の増加傾向を市としてどのように捉えているか</p> <p>(4) 道の駅、温浴施設、トイレ、ごみ処理、夜間駐車など、キャンピングカー旅行者への受入環境整備を検討できないか</p> <p>2 私立高校無償化の影響について</p> <p>(1) 私立高校無償化により、佐渡市から島外私立高校へ進学した生徒数、居住地区、進学理由をどのように把握・検証するか</p> <p>(2) 通学距離や公共交通の不便さにより、島内高校ではなく島外進学を選択せざるを得ない状況が生じていないか</p> <p>(3) 島内高校に通いやすくするため、寮、下宿、通学支援、交通費支援の実態を調査すべきではないか</p> <p>(4) 居住地区や交通事情により島外進学を選択せざるを得ない状況を改善するため、高校周辺の市営住宅の活用や寮・下宿への支援など、遠方地域の生徒が島内高校へ通いやすくなる居住支援制度を構築できないか</p> <p>(5) 高校進学をきっかけとした世帯単位の島外流出を防ぐ観点から、教育・住宅・交通を一体で考える必要があるのではないか</p> <p>3 公民館利用について</p> <p>(1) 公民館や社会教育施設の利用申請について、オンライン申請を拡大できないか</p> <p>(2) 各公民館の空き状況や予約状況を市民がオンラインで確認できるよう見える化できないか</p> <p>(3) 使用料の支払いについて、現金だけでなくキャッシュレス決済やオンライン決済を導入できないか</p> <p>(4) 部活動の地域移行に伴い、学生や地域クラブ活動による公民館・体育施設の利用実態は増えているか</p> <p>(5) 学生や地域クラブ活動に対する使用料減免、優先予約、備品貸出などの支援策を検討できないか</p>	平田和太龍

順	質 問 事 項	質 問 者
2	<p>1 3月31日発生 of 水道管へのガス混入事例における広報活動の在り方について</p> <p>2 風通しの良い職場の在り方と不適切事案の防止対策について</p> <p>3 想定される緊急事態や不適切事案の洗い出しと迅速な情報伝達・広報活動の在り方について</p> <p>(1) 想定される事象の洗い出しやリスクの評価、内部での情報伝達体制の構築はどうなっているのか</p> <p>(2) 緊急事態発生時に市民に分かりやすく広報を行うためには、特に技術的な業務を主管する部署からの発信は困難と考えるが、フォロー体制はどうなっているか</p>	村川 拓 人

順	質 問 事 項	質 問 者
3	1 佐渡市総合計画（後期）策定に向けて (1) 対人社会サービス（医療・介護）の維持及び担い手確保と財源について (2) 介護保険特定地域サービスと高齢者施設の将来像について (3) 地域公共交通活性化再生法は佐渡市民に有益となるか (4) 中東情勢による事業者への影響と産業振興策について (5) 令和4年度作成の市財政計画と現状の比較。令和6年度財政状況資料から考える行財政改革について 2 中学生の部活動の地域展開における問題点と市スポーツ協会の在り方について 3 佐渡市役所の信頼回復に向けた処方箋は	金 田 淳 一

順	質 問 事 項	質 問 者
4	<p>1 公共交通バス会社への補助金について</p> <p>(1) 乗車人数は関係するか</p> <p>(2) バス運行を始める時間、終わる時間は関係するか</p> <p>(3) 走行距離は関係するか</p> <p>2 通学通勤時間外で搭乗者人数が5人以上いる路線はあるか</p> <p>3 真野行政サービスセンター改修工事後、屋内避難所に出来ないか</p> <p>(1) トイレを洋式化すべき</p> <p>(2) 鍵がある本棚設置、ポスター等を掲示する場所はあるか</p> <p>(3) 200ボルトの専用コンセントはあるか</p> <p>4 災害時、市内での入浴計画はあるか 入浴施設がない地域の計画はどのようになっているか</p> <p>5 佐渡総合病院と両津病院の職員数増減はどのようになっているか</p> <p>6 両津新潟航路で出している放射線治療、不妊治療の通院費の補助は小木直江津航路利用時も補助対象にするべき</p> <p>7 島外へ搬送する患者が20人のとき、日中や夜間の搬送の仕方はどうなっているか</p> <p>8 電気自動車充電施設について</p> <p>(1) 本庁舎脇の設置場所は借地か。借地なら借地料は幾らか</p> <p>(2) 本庁舎周辺にある民間施設に影響はないか</p> <p>(3) 急速充電器か。また、利用料金はかかるか</p> <p>(4) 市内に電気自動車は何台あるか。また、電気自動車は今後増えるか</p> <p>(5) 1日の利用台数は何台の計画か</p> <p>(6) 災害時、家庭用モバイルバッテリーに充電できるか</p> <p>9 県道両津真野赤泊線の小川内地内は歩道がないので、事故防止の為にスクールバス通学ができないか</p> <p>10 通学路に危険なブロック塀はなくなったか</p> <p>11 夏季の体育館屋根は遮熱塗装をするべき 夏季における体育館の暑さ対策はどのように考えているか</p> <p>12 小中学校修繕計画について 外壁塗装工事計画はどのようになっているか</p> <p>13 白雲台で以前のように軽食などを提供できないか</p> <p>14 佐渡空港滑走路延長・運航に進展したことはあるか</p> <p>15 佐渡汽船株が10万株から1株になることについて</p> <p>(1) 端数株と購入金額との差額は幾らか</p> <p>(2) 貨物船の時間変更は、市民や事業者に影響はないか</p> <p>16 発生した事務処理不適切事案について</p> <p>(1) 税務課に銀行から振込結果通知が何回来たか</p> <p>(2) 振込数は何口あるか</p> <p>(3) 振込結果通知がついてから督促状発送まで時間と人数は</p>	山本健二

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>1 農業インフラ維持を入口とした関係人口づくりと二拠点生活の推進について</p> <p>(1) 農業インフラ維持活動を、地域外の人々が農村と関わる入口として活用し、関係人口の創出につなげる考えはないか問う</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払制度は農地保全を目的としているが、今後は活動参加者の高齢化が大きな課題となる。この制度を活用し、都市住民や島外居住者が農地保全活動へ参加しやすい仕組みづくりを進める考えはないか問う</p> <p>(3) 多面的機能支払交付金は農道や水路など地域資源の保全活動を支援する制度であるが、参加者不足が課題となっている。地域外の人材や関係人口との協働を進める仕組みとして活用する考えはないか問う</p> <p>(4) 農業や地域活動への参加をきっかけとして、関係人口が二拠点生活者となり、さらに移住・定住へ発展することが期待される。「交流人口 → 関係人口 → 二拠点生活 → 移住定住」という段階的な人口戦略を佐渡市の地域政策に位置づける考えはないか問う</p> <p>(5) 農地保全と関係人口創出を同時に進める取組で、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用しながら、関係人口づくりや二拠点生活推進のモデル地区を設ける考えはないか問う</p> <p>2 少子化時代の学校統合と地域を守る教育について</p> <p>(1) 学校再編統合計画では学校規模の適正化を重視しているが、教育委員会は学校を地域コミュニティの維持や地域づくりの拠点としてどのように位置づけているか問う</p> <p>(2) 計画策定時のアンケートでは、「地理的条件等で統合が困難な場合は特色ある学校づくりをして存続した方がよい」という意見が 39.3%と最も多い。この市民意見をどのように計画へ反映したのか問う</p> <p>(3) 近年、全国では山村留学や区域外就学制度、デュアルスクールの活用による二地域居住で、小規模校の維持に取り組む自治体が増えている。教育委員会はこうした取組をどのように評価し、佐渡市での活用可能性を検討しているのか問う</p> <p>(4) 佐渡市は世界遺産、豊かな自然環境、伝統文化など全国に誇る教育資源を有しています。これらを活用した特色ある学校づくりによって児童生徒の確保や関係人口の創出を図る考えはないか問う</p> <p>(5) 少子化や社会環境の変化を踏まえ、学校統合だけでなく、学校を地域づくりや移住定住政策の拠点として活用する視点から、再編統合計画を検証または見直す考えはないか問う</p> <p>3 LPガス混入事故について</p> <p>(1) 令和8年3月31日に発生したLPガスが水道管へ混入した可能性のある事故では、ガス事業者はタンク廃止作業中にガスが水道管へ逆流した疑いがあるとしているが、市は本件事故の原因をどのように把握しているのか。また、現時点で原因は特定されているのか問う</p> <p>(2) 市の安全確認について 市は人体への影響はないとしているが、その安全判断はどのような根拠に基づくものか。また、市独自の検査や確認を実施したのか、あるいは事業者の報告に基づいて判断したのか。</p> <p>(3) 水道管理者としての市の責任について</p>	佐藤 定

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>今回の事故は民間事業者の作業に起因するものとされているが、影響を受けたのは市が管理する水道施設である。市は本件について、水道管理者としてどのような責任を有すると考えているのか。また、事故後にどのような対応を行ったのか</p> <p>(4) 市民への情報提供について 今回、対象地域への説明は主として事業者から行われたが、市として独自の説明や周知は十分であったのか。また、住民の不安解消に向けて、市はどのような情報提供を行ったのか問う</p> <p>(5) 原因究明と再発防止について 市民の安心を確保するためには、事故原因の究明と再発防止策の明確化が不可欠である。市は事業者に対しどのような報告や再発防止策を求めているのか。また、今後同様の事案が発生した場合の対応についてどのように考えているのか問う</p>	佐藤 定

順	質 問 事 項	質 問 者
6	<p>1 イラン情勢による物価高対策とナフサ不足への市の対応について</p> <p>(1) 市内のナフサ不足の影響を受ける事業者について、市は現在どのように実態を把握しているか</p> <p>(2) 市として医療・介護分野に対する物価高支援を実施すべき</p> <p>(3) 資金繰り悪化による資金ショートを防ぐため、無利子・無担保融資などの緊急的な支援策を講じるべき</p> <p>(4) 住宅リフォーム等支援事業について、イラン情勢による急激な価格上昇分への柔軟な対応を求める</p> <p>(5) 物価高の影響を最も受けやすい低所得者世帯や子育て世帯に対し、支援策を講じるべき</p> <p>(6) 国の補正予算に計上された重点支援地方交付金について、佐渡市への配分見込み額と、いつ、どのような支援策を実施する方針か</p> <p>2 胃がん検診への胃カメラ検査導入について</p> <p>(1) 市長が掲げる「健康寿命日本一」とは、どのような考え方に基づくものか</p> <p>(2) 胃がんの早期発見・早期治療を推進するため、胃がん検診に胃カメラ検査を導入すべき</p>	山田伸之

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>1 「地域おこし協力隊制度」の多角化による、移住・定住促進と島内民間事業者の活性化について</p> <p>(1) 着任後のミスマッチ防止に向けた本市の基本的な考え方と課題について</p> <p>(2) 島内事業者への支援と定住促進を見据えた「受入法人等委託型（民間企業派遣型）」の周知・活用促進について</p> <p>2 ふるさと納税目標 20 億円の達成に向けた戦略的ロードマップと関係人口創出への展開について</p> <p>(1) 令和7年度のふるさと納税総額と目標達成に向けた具体的なステップについて</p> <p>(2) ガバメントクラウドファンディング（GCF）導入に向けた制度設計の進捗について</p> <p>(3) 「旅×労働×ふるさと納税」を掛け合わせた部局横断的な関係人口創出について</p> <p>3 行政の信頼回復に向けた組織改革と、確実に質の高い行政運営について</p> <p>(1) 事務処理不適切事案にかかる「対策チーム」の取組と、事務エラーを防止する体制整備について</p> <p>(2) 事務専念時間の確保と信頼回復に向けた「窓口開庁時間」の見直しについて</p>	坂下真斗

順	質 問 事 項	質 問 者
8	<p>1 選挙公報の全戸配布をやめたことで市民の公平性は保たれているか</p> <p>(1) 選挙公報の全戸配布をやめたことで選挙公報の届かない有権者はどの位いると考えているか</p> <p>(2) 公職選挙法では「全戸配布に努めること」になっているが問題ないか</p> <p>(3) 届いていない市民への情報保障をどのように考えるか</p> <p>2 嘱託員制度の継続を希望する声大きい今後どのように進めていくのか</p> <p>(1) 文書配布もなくなる場合、市民への周知が未達になることはないか</p> <p>(2) 嘱託員が自治会長を兼ねている自治会の存続についてはどのように考えるか</p> <p>(3) 嘱託員制度をどのように評価しているか</p> <p>(4) 廃止以外の選択肢の検討はされているか</p> <p>3 佐渡空港 2,000メートル化は今佐渡にとってどれだけ必要なのか</p> <p>(1) 離島振興政策・世界遺産効果・地方創生の重点期間が 2020 年代後半にすべて重なっている。今を逃せば、次は 10~20 年後で、その頃には人口規模の観点から国の投資判断が通らなくなる可能性が高い。2,000メートル化を進めるには今しかないと判断するが佐渡市はどのように判断しているか</p> <p>(2) 先月トキエアのチャーター便が佐渡空港に着陸したがその結果は今後期待してよいものなのか説明を求める</p> <p>(3) 佐渡空港 2,000メートル化について、昨年度から複数回一般質問が行われているが、その後佐渡市はどんな取組をしてきたか。取り組んでいる場合はその内容について、取り組んでいない場合はなぜ取り組まないのか説明を求める</p> <p>(4) 長い時間をかけて用地交渉をしているがいつまで時間をかける予定なのか。代替案の検討はしているのか</p>	中川 健二

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>1 憲法改正について 高市政権下で憲法改正に向けた動きが強まる一方、平和憲法を守るべきとの世論も根強い。憲法9条を含む憲法改正論議が進む中、自治体には住民の生命・財産を守る責務がある。市長は平和行政及び地方自治の観点から憲法改正論議をどのように認識しているか</p> <p>2 文化財団や佐渡観光交流機構等の外郭団体の見直しについて (1) 外郭団体見直しの基本的な考え方は何か(2団体以外での検討すべき団体なども含む) (2) 2団体について今年度中に見直し方針をまとめているが進捗状況はどうか (3) 2団体のこれまでの市の財政支援額及び業務委託などの金額は幾らか</p> <p>3 DX、自治体情報システム標準化の進捗状況について (1) 2025年度末が期限に自治体基幹業務の20業務を国の標準準拠システムへの移行が標準化法で義務づけられているが、状況はどうか (2) 移行経費における市負担額の運営経費について、国は「少なくとも3割削減」できるとしたが、実際には2.3~5割増(中核都市)と報告されているが、状況はどうか (3) 標準化に伴う職員の働き方や市民サービス等への効果は何か (4) 標準化により自治体独自施策や業務運用への制約は生じていないか</p> <p>4 市政事務嘱託員による文書配布の廃止について (1) 「意見を聞いて決める」と3月定例会で答弁したが、どうなったか (2) 選挙公報については既に全戸配布を廃止しているが、選挙管理委員会ではどのような検討が行われたのか。郵送希望者数、廃止理由、経費削減効果、他自治体との比較及び有権者への情報提供の在り方(民主主義の学校)について問う (3) 高齢者やインターネット利用が困難な世帯への対応をどう考えているか (4) 嘱託員制度をどう見直したか。特に嘱託員制度が果たしている地域連絡機能をどう考えたか (5) 嘱託員制度見直しと佐渡市独自のプライマリーバランスとの関係をどう考えているか</p> <p>5 市民センターへの移行について (1) 市民サービスを統一化し、業務効率化を目的に支所等を廃止し、市民センターを10か所として、目的遂行のためにセンター統括監を配置したが、センター統括監配置後の成果及び状況と問題点はどうか (2) 住民サービスや職員配置にどのような変化があったのか。また、市民から寄せられている意見や要望、苦情等の状況はどうか</p> <p>6 次期、高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画について (1) 2027年スタートの第10期介護保険事業計画等の計画策定年度だが、国の制度改変も含め、何を柱として計画とするのか (2) 人材不足等から介護事業所の休止・縮小の実態と今後の見通しはどうか (3) 第9期計画について、介護保険料、要介護認定者数、介護人材不足、在宅介護、特別養護老人ホーム等の入所待機者の状況を踏まえ、どのように総括しているか</p>	中川直美

順	質 問 事 項	質 問 者
10	<p>人が人らしく生きられる佐渡を子どもたちに喜んで渡すために質問をする</p> <p>1 東京電力の柏崎刈羽原発の運転再開を踏まえた緊急時避難について知事とはどのような協議を進めているのか</p> <p>2 住民への配布物や回覧物などの手段変更について 佐渡市は選挙公報はじめ市の広報、地域のイベント案内などの配布物、寄附依頼、アンケートと回覧物について囑託員の配布からどう変えたいのか住民はほとんど理解していない。一方的に進めている実態があるが、説明責任は誰にあるのか。各配布物をどう周知するのか</p> <p>3 町内会・自治会運営の実態について 地区防災計画、配布物や回覧物の配布方法など、行政が進めることと受け取る側の実態がかみ合っていない。丁寧に進めるには実態を把握すべきではないか</p> <p>4 AIと佐渡の未来について (1) 生成AIの佐渡市行政システムへの活用をどう計画しているのか (2) 市民へ、特に生活に直結する戦略の説明が必要ではないか (3) 市民生活の実態とかみ合って展開するためにはどうする計画か</p> <p>5 ユネスコ世界文化遺産としてのフルストーリー、全体の歴史の語り方について 約400年の歴史を持つ佐渡金銀山の世界文化遺産について、その全ての歴史上の出来事を隠さずに説明することが必須要件としてユネスコから要請されている。これについてどのように応えているのか。まだ応え切れていない歴史についてはどうすることになっているのか</p> <p>6 外国にルーツのある住民への施策について 国政レベルで急速に進んでいる議論は、地域の実態と合っていないのではないか。地域で生活されるために必要な配慮を具体的な施策として持つべきではないか</p> <p>7 自転車の「青切符」問題について 住民の生活に何が必要で何が問題になっているのか、佐渡市も積極的に関与すべきではないか</p> <p>8 自衛隊募集時の自治体からの個人情報提供問題について佐渡市の対応を問う</p>	荒井 眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
11	<p>1 中東情勢に伴う資材不足や価格の高騰から暮らしと営業を守る対策を求める</p> <p>米国・イスラエルによるイラン攻撃と、それを契機としたホルムズ海峡の封鎖を受けて、日本経済の先行きに対する不透明感が強まっている。特に製造・建築分野や医療・介護の現場が深刻な影響を受けている</p> <p>(1) 原油やナフサ由来の物資の不足や資材高騰による市内業者や市民生活への影響について市長の認識を問う</p> <p>(2) 原油やナフサ由来の物資の不足や資材の高騰の影響について実態調査をすべきだがどうか</p> <p>(3) 影響を受ける中小建設事業者などの経営悪化を防ぐための緊急支援を行うべきだが検討しているか</p> <p>2 子育て支援について</p> <p>(1) 中学校給食の無償化</p> <p>① 今年度から県内では、妙高市、村上市など、8自治体が中学校給食の無償化を実施している。これらの自治体にできて、本市で無償化が実施できない理由について問う</p> <p>② 中学校給食を完全無償化した場合の金額について問う</p> <p>③ 重点支援地方交付金の、自治体から国への実施計画の提出期限は7月だが、現在の実施計画策定の状況を問うとともに、中学校給食の無償化のための活用を検討すべきと考えるが、見解を問う</p> <p>(2) 義務教育の教材費など負担軽減について</p> <p>文部科学省は2025年6月25日、補助教材や学用品等に関して、保護者等の負担軽減を求める「通知」を発出している</p> <p>① 教材費等の保護者負担について、小学校と中学校、それぞれの年間負担額について問う</p> <p>② 文部科学省の「通知」で示された取組事例として、保護者等の負担で購入していた教材を学校の備品として整備し、保護者の負担軽減を図る「学校備品化」と、制服や体操服等の負担軽減のための学校向けガイドラインの策定が紹介されている。文部科学省の「通知」を受けての検討状況を問う</p> <p>③ 小中学校の修学旅行費の保護者負担額を問うとともに、修学旅行費の負担を軽減させるための独自支援を実施すべきと考えるが、見解を問う</p>	栗山嘉男